

設計業務委託仕様書

令和 8 年度

庄和体育館空調設備設置工事等 実施設計業務委託

春日部市 社会教育部 スポーツ推進課

※本業務委託の算定は、令和 8 年度 4 月単価適用

設計業務委託特記仕様書

I 業務概要等

1. 業務名称 庄和体育館空調設備設置工事等実施設計業務委託

2. 履行期間 契約確定日から令和9年2月17日まで

3. 業務概要 庄和体育館のアリーナ、格技室、トレーニング室兼卓球室（床面積 2,438 m²）の空調機設備新設工事に係わる設計業務一式。
庄和体育館のトイレ（5か所）のリニューアル改修工事に係わる設計業務一式。

4. 適用

本特記仕様書に記載されていない事項は、「春日部市建築設計業務委託共通仕様書」による。

本特記仕様書に記載された特記事項については、「□」印、「※」印及び「■」印の付いた項目については、「■」印が付いたものを適用する。「■」印の付かない場合は「※」印を適用する。「■」印と「※」印が付いた場合は共に適用する。

耐震安全性の分類は、官庁施設の総合耐震・対津波計画基準による。

5. 設計と条件

■庄和体育館

(1) 敷地の条件

a. 所在地 春日部市金崎616番地

b. 敷地面積 147,293 m²（建築計画）

c. 用途地域 市街化調整区域

d. 防火地域 ☐防火 ☐準防火 ☒指定なし

e. 地域地区等 _____

(2) 施設の条件

a. 施設名称 庄和体育館

b. 施設用途 体育館
(平成31年国土交通省告示第98号別添二第三号第1類)

(3) 建築物の条件

a. 棟名称 庄和体育館

b. 建築物用途 体育館
(平成31年国土交通省告示第98号別添二第三号第1類)

c. 面積 工事対象面積 アリーナ 1,779 m² 格技室 329 m²
トレーニング室兼卓球室 330 m²
男子便所 1F 12.0+2F 17.875 m²（2か所）
女子便所 1F 14.1+2F 15.125 m²（2か所）
多目的便所 1F 7.5 m²（1か所）

d. 構造、階数 鉄筋コンクリート造、地上 2階・地下 0階

e. 耐震安全性の分類 _____

- | | | |
|--|---------|-----------|
| | 構造体 | <u>Ⅱ類</u> |
| | 建築非構造部材 | <u>B類</u> |
| | 建築設備 | <u>乙類</u> |
- f. 工事種別 ☐新築 ☐増築 ☐改築 ☐解体 ☒改修 ☒設備改修
- (4) 計画の条件
- a. 設計方針 以下について特に配慮した計画とすること。
 ([] 内の数字は優先順位を示す。)
☒コスト縮減 [1]、☒工期の短縮 [4]、☐工事現場の省人化 []、
☒工事中の施設運営 [2]、☒メンテナンスの容易性 [5]、
☐デザイン性 []、☒利用競技に対する空調機の選定 [3]
- b. 予定工期 令和9年7月 から 令和10年2月 まで
- 共通
- (5) 同施設関連の別発注業務
- ※無し
- ☐有り (業務名称 _____)
- (6) 設計と条件の資料
- 設計と条件については、次の資料による。
- ※案内・平面図 (業務概要) (別紙2)
- ☒設計要求書 (別紙3)
- ☐企画書 (別紙____)
- ☐基本設計書 (別紙____)
- ☐指示事項書 (別紙____)
- ☐_____ (別紙____)

Ⅱ 業務仕様

1. 設計業務の内容及び範囲

(1) 一般業務の範囲

- a. 基本設計に関する標準業務
 対象外のため、省略

b. 実施設計に関する標準業務

(工事施工段階で設計者が行うことに合理性がある標準業務は含まない)

業務内容 (新築工事の設計業務は、平成 31 年国土交通省告示第 98 号別添一第 1 項に掲げるもの)		業務分野					
		総合	構造	設備			
				電気	給排水衛生	空調換気	昇降機等
改修工事の設計業務	(1)(i)発注者の要求等の確認	■	□	■	■	■	□
	(1)(ii)設計条件変更等の場合の協議	■	□	■	■	■	□
	(2)(i)法令上の諸条件の調査	■	□	■	■	■	□
	(2)(ii)計画通知関係機関打合せ	□	□	□	□	□	□
	(3)(i)総合検討	■	■	■	■	■	□
	(3)(ii)基本事項の確定	■	□	■	■	■	□
	(3)(iii)設計方針策定及び発注者説明	■	□	■	■	■	□
	(4)(i)実施設計図書の作成	■	□	■	■	■	□
	(4)(ii)計画通知図書の作成	□	□	□	□	□	□
	(5)概算工事費の検討	■	□	■	■	■	□
	(6)実施設計内容の発注者への説明等	■	□	■	■	■	□

(2) 追加業務の内容及び範囲

■建築積算	見積の収集、見積検討資料、見積一覧表、積算数量算出書（積算数量調書を含む）、複合単価等資料及び営繕工事積算チェックマニュアルによるチェックリストの作成
■設備積算（電気）	
■設備積算（給排水衛生）	
■設備積算（空調換気）	
□設備積算（昇降機等）	

□日影図の作成（計画通知添付図面は含まない）

□透視図の作成	種 類：	判の大きさ：
	額の有無： □有り □無し	額の材質：
□模型の製作	縮 尺：	主要材料：
	ケースの有無： □有り □無し	ケースの材質：
□模型の写真撮影	カット枚数：	判の大きさ：
	白黒/カラー：	

■工期検討資料（概略工事工程表及び根拠資料）の作成

□リサイクル計画書の作成

■アスベスト含有建材の分析調査及び調査報告書の作成	分析調査方法（定性分析）□ 1481-1 □ 1481-2 ■いずれか
	[JIS A 1481]：（定量分析）□ 1481-3 □ 1481-4 □いずれか
調査検体数： 7（1 検体につき、3 か所以上から採取）	

□アスベスト含有建材の除去に関する所管行政部署（大気環境、廃棄物処理、労働環境）との協議及び協議結果報告書の作成

□既存建築物の CAD 図面の作成	既存紙図面： □有り □無し
	作 図 対 象：
□既存施設の詳細調査及び報告書作成（改修設計に係るもの）	調 査 対 象：
□既存施設の法適合状況調査及び報告書作成（計画通知に係るもの）	調 査 対 象：

□計画通知に関する関係機関との打合せ（改修設計に係るもの）

□計画通知図書の作成（改修設計に係るもの）

□計画通知に関する申請手続

□構造計算適合性判定申請手続

□都市計画法施行規則第 60 条に基づく書面（適合証明）の交付申請手続

□春日部市開発事業の手続及び基準に関する条例手続きに基づく住民説明（□説明会形式、□個別説明形式）、

標識看板の作成・設置・撤去、事業報告書の作成及び申請手続

□埼玉県福祉のまちづくり条例に関する申請手続

□春日部市景観条例に基づく申請手続

□土壤汚染対策法に基づく協議

□住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく設計住宅性能評価申請手続

□消防法施行令第 32 条に基づく申請手続

□防災計画評定又は防災性能評定に関する資料の作成及び申請手続

□建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 34 条第 1 項に規定する建築物エネルギー消費性能向上計画の認定に関する業務（モデル建物法による省エネルギー適合判定業務は標準業務に含まれる）

□都市の低炭素化の促進に関する法律第 53 条第 1 項に規定する低炭素建築物新築等計画の認定に関する業務

□建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)による評価書の作成

□埼玉県建築物環境配慮制度（CASBEE 埼玉県）に関する申請手続（総合的な環境保全に関する検討・評価資料の作成を含む）

□災害応急対策活動に必要な施設その他特別な性能、機能、設備等を有する官庁施設の設計等における特別な検討及び資料の作成（建築非構造部材の耐震安全性に関する特別な検討、特殊な設備機器を有する室の設計に係る特別な検討等）

□官庁施設の計画から建設、運用、廃棄に至るまでのライフサイクルを通じた二酸化炭素排出量等を用いて行う総合的な環境保全性能の評価（詳細な LCC02 を求める場合）

□実験設備に関する検討及び資料の作成

□電波障害対策等の資料収集、机上検討及び報告書の作成

□内部雷保護設備に関する検討及び資料の作成

□構内情報通信網設備に関する検討及び資料の作成

□音声誘導設備に関する検討及び資料の作成

□排水処理設備に関する検討及び資料の作成

- ☐雨水・排水再利用設備に関する検討及び資料の作成
- ☐蓄熱システムに関する検討及び資料の作成
- ☐設計の点検実施要領に基づく総合的なコスト削減の検討及び資料の作成

2. 業務の実施

(1) 一般事項

- a. 基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準に基づき行う。
- b. 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準に基づき行う。
- c. 施設の計画にあたっては、各種ハザードマップで想定されている所在地における災害（浸水、土砂災害、地震等）を考慮し、室や機器の位置、構造等を決定する。
- d. 材料や工法等の選定にあたっては、維持管理費用を含めた比較を行う。
- e. 積算業務は、監督員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準に基づいて行う。
また、積算業務の各過程において営繕工事積算チェックマニュアルにより確認し、チェックリストは監督員の承諾を受ける。
- f. 工期検討にあたっては、（一社）日本建設業連合会「建築工事適正工期算定プログラム」や同種の施工実績等を考慮する。
- g. アスベスト含有建材の分析調査においては、同一と考えられる建材の範囲ごとに、原則として3か所以上から試料を採取する。
- h. 設計の点検における点検時期は、設計方針の策定段階とする。点検実施日の決定のため、受注者は、設計方針の検討状況を監督員に適宜報告する。
- i. 同施設関連の別発注業務との調整は、本仕様書Ⅱ 1. (1)一般業務の範囲で「総合」を指定されたものを行い、調整経過を監督員へ報告する。
- j. 埋蔵文化財包蔵地、史跡名勝天然記念物の指定の有無及び手続きの必要性について検討し、その結果を監督員に報告する。

(2) 適用基準等

別紙1に掲げる技術基準等を適用する。なお、新たな版が出た場合、基準間に相違がある場合又は当該基準等によりがたい場合は、監督員と協議し、適用する基準等を決定する。

(3) 業務実績情報の登録（公共建築設計者情報システム（PUBDIS）への業務カルテ登録）

※業務実績情報を登録しない

☐業務実績情報を登録する

(4) 業務計画書

業務工程には、各業務の作業期間、現地調査等の実施時期、図面の初稿完成予定時期、積算数量算出書の作成完了予定時期等を記載する。

(5) 管理技術者の資格要件

※次のいずれかの資格を有する者

■一級建築士（建築士法（昭和25年法律第202号）第2条第2項）

☐二級建築士（建築士法（昭和25年法律第202号）第2条第3項）

- ☐ 木造建築士（建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 2 条第 4 項）
☐ 入札公告による
☐ _____ による

(6) 貸与品等

貸与品等	製本等/ 電子データ	摘要
☐ 適用基準等のうち、貸与するもの ☒ 既存建築物設計図書一式 ☒ 既存工作物設計図書一式 ☐ 既存敷地調査資料（柱状図） ☐	電子データおよび製本図	

貸与場所 本庁 4 階スポーツ推進課、貸与時期 協議による
返却場所 本庁 4 階スポーツ推進課、返却時期 協議による

(7) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行い、速やかに打合せ記録簿を作成し、監督員に提出する。

- a. 業務着手時
- b. 監督員又は管理技術者が必要と認めた時
- c. 施設管理者に確認すべき事項が生じた時
- d. _____

(8) 成果物等の情報の適正な管理

- a. 次に掲げる措置その他必要となる措置を講じ、契約書の秘密の保持等の規定を遵守のうえ、成果物等の情報を適正に管理する。
 なお、発注者は措置の実施状況について報告を求めることができる。また、不十分であると認められる場合には、是正を求めることができるものとする。
 成果物等とは、
 ア. 業務の成果物（未完成の成果物を含む。）
 イ. その他業務の実施のため、作成され、又は交付、貸与等されたもの等とし、紙媒体によるもののほか、これらの電子データ等を含むものとする。
 - (a) 発注者の承諾無く、成果物等の情報を業務の履行に関係しない第三者に閲覧させる、提供するなど（ホームページへの掲載、書籍への寄稿等を含む）しない。
 - (b) 業務の履行のための協力者等への成果物等の情報の交付等は、必要最小限の範囲について行う。
 - (c) 貸与品等の情報については、業務の履行に必要な範囲に限り使用するものとし、(6)により監督員に返却する。また、複製等については、適切な方法により消去又は廃棄する。
 - (d) 契約の履行に関して知り得た秘密については、契約書に規定されたとおり秘密の保持が求められるものとなるので特に取扱いに注意する。
- b. 成果物等の情報の紛失、盗難等が生じたこと又は生じたおそれが認められた場合は、速やかに発注者に報告し、状況を把握するとともに、必要となる措置を講ずる。
- c. 上記 a 及び b の規定は、契約終了後も対象とする。

d. 上記 a、b 及び c の規定は、協力者等に対しても対象とする。

(9) その他、業務の履行に係る条件等

a. 1. 指定部分の範囲 概算工事費の算出

■指定部分の履行期限 令和8年7月中旬

2. 指定部分の範囲 来年度予算用工事費の算出

■指定部分の履行期限 令和8年10月上旬

b. 成果物の提出場所 担当者の指示による

c. 成果物の取扱いについて

提出された CAD データについては、当該施設に係る工事の受注者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。

d. 写真の著作権の権利等について

受注者は写真の撮影を再委託する場合は、次の事項を条件とすること。

(a) 写真は、市が行う事務並びに市が認めた公的機関の広報に無償で使用するができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。

(b) 次に掲げる行為をしてはならない。(ただし、あらかじめ発注者の承諾を受けた場合は、この限りではない。)

ア. 写真を公表すること。

イ. 写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

e. 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について

(a) 本業務において、暴力団員等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否すること。また、不当介入を受けた時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。下請負人等が不当介入を受けたことを認知した場合も同様とする。

(b) (a) により警察に通報又は捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。

(c) (a) 及び(b) の行為を怠ったことが確認された場合は、指名停止等の措置を講じることがある。

(d) 本業務において、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

3. 成果物、提出部数等

(1) 基本設計

対象外のため、省略

(2) 実施設計

成果物等	標準縮尺	紙出力	摘要
a. 建築（総合）			CAD データの
建築（総合）設計図		※ A3 判 1 部、 □ __ 判 __ 部	作成は A3 判図 面とする
■建築物概要書	—		
■仕様書	—		
■仕上表	—		
■面積表及び求積図	—		文字は見やす い大きさとす る（寸法・引 出 含む）
■敷地案内図	—		
■配置図	—		
■平面図（各階）	—		
■断面図	—		
■立面図（各面）	—		
■矩計図	—		
■展開図	—		
■天井伏図（各階）	—		
■平面詳細図	—		
■部分詳細図（断面含む）	—		設計図には A1 判及び A3 判双 方の縮尺を明 記すること
■建具表	—		
■外構図	—		
■総合仮設計画図	—		
■工事費概算書	—	A4 判 1 部	
□計画通知に必要な図書	—	__ 部	
□春日部市開発事業の手續及び 基準に関する条例手続きに 必要な図書	—	__ 部	
□ _____			

成果物等	標準縮尺	紙出力	摘要
d. 給排水衛生設備			
給排水衛生設備設計図		A3 判 1 部	CAD データの作成は A1 判図面とし、A3 判の提出については、これを縮小印刷したものとする
■仕様書	—		
□敷地案内図	—		
□配置図	1/200 (400)		
■給排水衛生設備配管系統図	—		
■給排水衛生設備配管平面図 (各階)	1/100 (200)		設計図の文字は A3 判出力時に高さ・幅共 2.0mm 以上となること (寸法・引出含む)
□消火設備系統図	—		
□消火設備平面図 (各階)	1/100 (200)		
■排水処理設備図	1/100 (200)		
■その他設置設備設計図	1/100 (200)		
■部分詳細図	1/30 (60)		
■屋外設備図	1/100 (200)		
■機器表、器具表	—		
■工事費概算書	—	A4 判 1 部	
■各種計算書	—	A4 判 1 部	
□計画通知に必要な図書	—	□__部	
□春日部市開発事業の手續及び基準に関する条例の手續に必要な図書	—	□__部	
□_____		□__部	

e. 空調換気設備 空調換気設備設計図 ■仕様書 □敷地案内図 ■配置図 ■平面図 ■詳細図、系統図 ■機器表、器具表 ■空調換気設備設計計算書 ■工事費概算書 □計画通知に必要な図書 □春日部市開発事業の手續及び 基準に関する条例手続きに 必要な図書 ■空調熱源比較検討表	- - - - - - - - - -	□ ■A3判1部 A4判1部 A4判1部 __部 __部 A4判1部	CAD データの 作成はA3判図 面とする 適宜 A3 適宜 A3 適宜 A3
f. 昇降機設備等 対象外のため、省略			

成果物等	標準縮尺	紙出力	摘要
☐ 申請/届出/通知図書	-	判 部	
☐ 申請/届出/通知図書	-	判 部	
☐ 調査・検討報告書	-	判 部	
☐ 調書・検討報告書	-	判 部	
☐ 協議結果報告書	-	判 部	
☐ 協議結果報告書	-	判 部	
■各種技術資料	-	A4 判 1 部	適宜 A3
■各記録書	-	A4 判 1 部	適宜 A3
☐ 本工事における官公署等への 届出書類一覧	-	判 部	

(3) 成果物に係る一般事項

- a. 設計図は、適宜追加してもよい。また、建築（構造）の成果物は、建築（総合）の成果物に含めることができる。
- b. 設計図の図面枠は、監督員との協議による。
- c. 成果物は、各成果物の電子データを格納した CD-R 等での納品とし、提出部数は 1 部とする。また、紙出力が指定されている成果物は、CD-R 等及び電子データを出力した紙を納品する。なお、電子データの無い成果物の納品方法は、監督員との協議による。
- d. CADデータの形式は、以下のいずれかとする。
 なお、s f c 形式で提出する場合は、J w _ c a d (<http://www.jwcad.net/>) の最新バージョンにおいて、正常に表示及び印刷できるか確認した後に提出すること。

CADデータの形式	■ j w w ・ □ s f c ・ ■ p d f ・ □ _____
-----------	---------------------------------------
- e. CADデータ以外の電子データの形式は、監督員との協議による。
- f. 積算数量調書、単価資料等の作成は、営繕積算システム RIBC 2 ((一財) 建築コスト管理システム 研究所) 「内訳書作成システム」による。(営繕積算システム RIBC 2 を使用した訂正作業を含む。)
- g. 用紙の大きさが指定されていない成果物の大きさは、監督員との協議による。
- h. 工事費概算書は、積算を行う前に見積等により提出し、工事目途額以内となっているか監督員の承諾を得ること。
- i. 既存施設の調査報告書（改修設計）及び既存施設の法適合状況調査報告書は、設計に入る前に写真を含む報告書をまとめて提出し、監督員と設計方針を調整すること。
- j. 成果物は印刷物及びスキャンして CD-R 等の電子媒体で納品すること。
- k. 印刷物はパイプ式ハードファイル(両開き)で綴じて納品すること。また、複数の冊子となる場合は 幅 39cm 奥行 53cm 高さ 32cm で 530L タイプの透明収納ケースに入れて納品すること。

別紙 1 適用基準等（〈国〉：国土交通省、〈県〉：埼玉県、〈市〉：春日部市、〈他〉：その他）

a. 共通（ 年版等 ）

- 〈国〉官庁施設の基本的性能基準（ 最 新 版 ）
- 〈国〉官庁施設の設計段階におけるコスト管理ガイドライン（ 最 新 版 ）
- 〈国〉官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（ 最 新 版 ）
- 〈国〉官庁施設の総合耐震診断・改修基準（ 最 新 版 ）
- 〈他〉学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（文部科学省）（ 最 新 版 ）
- 〈国〉官庁施設の防犯に関する基準（ 最 新 版 ）
- 〈国〉官庁施設の環境保全性基準（ 最 新 版 ）
- 〈県〉埼玉県グリーン調達推進方針（ 最 新 版 ）
- 〈国〉官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準（ 最 新 版 ）
- 〈県〉埼玉県福祉のまちづくり条例（ 最 新 版 ）
- 〈国〉木造計画・設計基準（ 最 新 版 ）
- 〈国〉木造計画・設計基準の資料（ 最 新 版 ）
- 〈国〉評価方法基準（住宅の性能に関する評価の方法の基準）（ 最 新 版 ）
- 〈国〉公営住宅等整備基準（ 最 新 版 ）
- 〈国〉公共住宅建設工事共通仕様書（ 最 新 版 ）
- 〈国〉公共住宅標準詳細設計図集（ 最 新 版 ）
- 〈国〉高齢者が居住する住宅の設計に係る指針（ 最 新 版 ）
- 〈県〉建設工事に伴う騒音振動対策技術指針（ 最 新 版 ）
- 〈国〉建築物解体工事共通仕様書（ 最 新 版 ）
- 〈県〉彩の国建設リサイクル実施指針（ 最 新 版 ）
- 〈県〉建設副産物の手引き（ 最 新 版 ）
- 〈県〉石綿飛散防止対策マニュアル（ 最 新 版 ）
- 〈国〉建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル（ 最 新 版 ）
- 〈国〉公共建築工事標準単価積算基準（ 最 新 版 ）
- 〈国〉営繕工事積算チェックマニュアル（ 最 新 版 ）
- 〈市〉春日部市建築工事積算基準（ 最 新 版 ）
- 〈市〉春日部市建築工事共通費積算基準（ 最 新 版 ）
- 〈国〉官庁営繕事業における BIM モデルの作成及び利用に関するガイドライン（ 最 新 版 ）
- 〈国〉BIM 適用事業における成果品作成の手引き（案）（ 最 新 版 ）
- 〈県〉設計の点検実施要領（ 最 新 版 ）

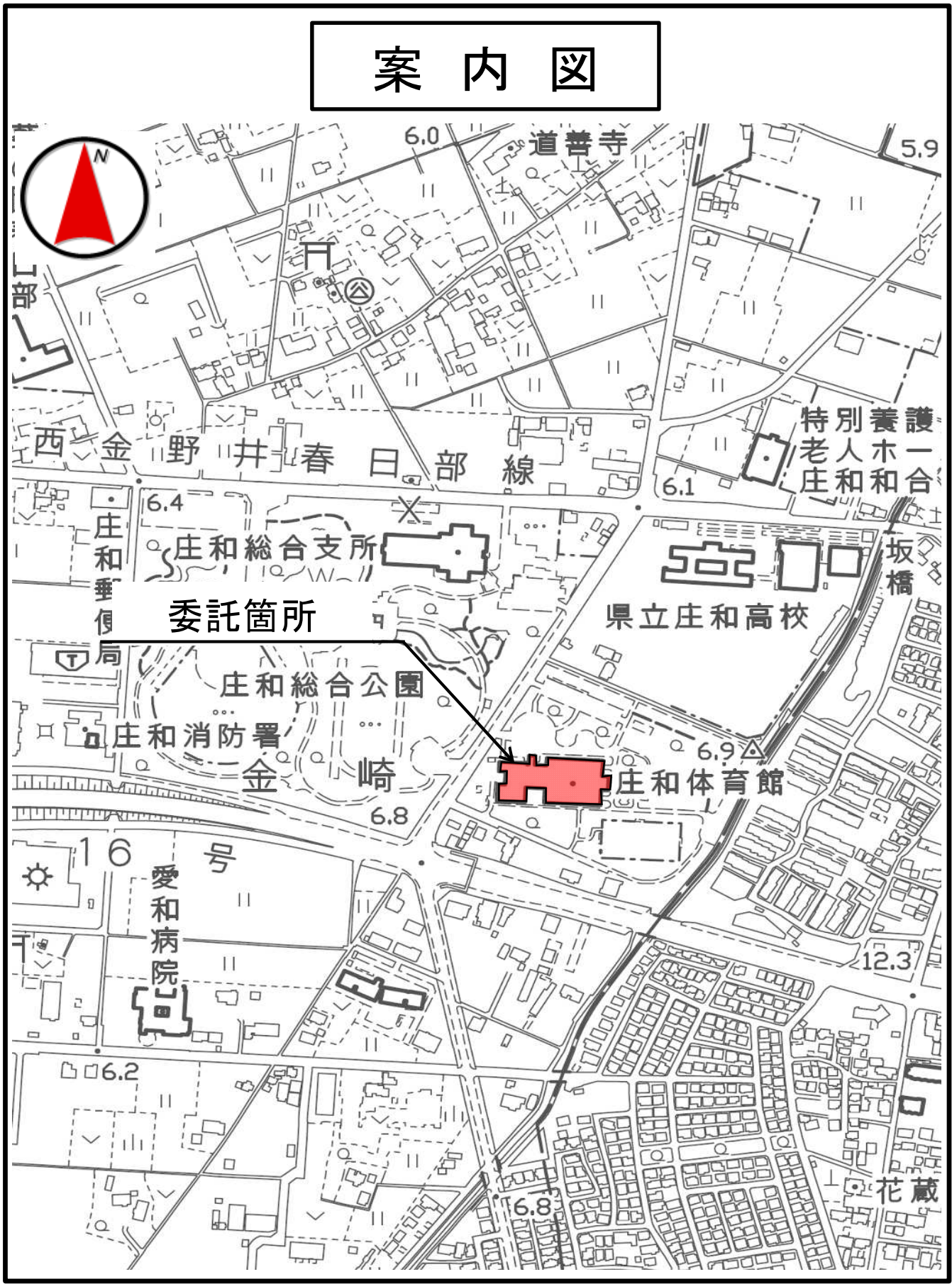
(<http://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/kosto.html>)

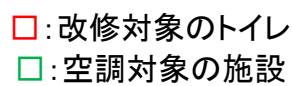
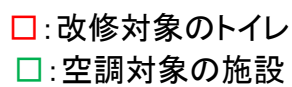
b. 建築（ 年版等 ）

- 〈国〉建築設計基準（ 最 新 版 ）
- 〈国〉建築設計基準の資料（ 最 新 版 ）
- 〈国〉建築構造設計基準（ 最 新 版 ）
- 〈国〉建築構造設計基準の資料（ 最 新 版 ）
- 〈国〉構内舗装・排水設計基準（ 最 新 版 ）
- 〈国〉構内舗装・排水設計基準の資料（ 最 新 版 ）
- 〈国〉建築工事設計図書作成基準（ 最 新 版 ）

- 〈国〉建築工事設計図書作成基準の資料 (最 新 版)
- 〈国〉建築工事標準詳細図 (最 新 版)
- 〈国〉敷地調査共通仕様書 (最 新 版)
- 〈市〉春日部市建築工事特別共通仕様書 (最 新 版)
- 〈国〉建築工事監理指針 (最 新 版)
- 〈国〉建築改修工事監理指針 (最 新 版)
- c. 建築積算 (年 版 等)
 - 〈国〉公共建築数量積算基準 (最 新 版)
 - 〈国〉公共建築工事内訳書標準書式 (建築工事編) (最 新 版)
 - 〈国〉公共建築工事見積標準書式 (建築工事編) (最 新 版)
 - 〈国〉公共住宅建築工事積算基準 (最 新 版)
- d. 設備 (年 版 等)
 - 〈国〉建築設備計画基準 (最 新 版)
 - 〈国〉建築設備設計基準 (最 新 版)
 - 〈国〉建築設備工事設計図書作成基準 (最 新 版)
 - 〈国〉雨水利用・排水再利用設備計画基準 (最 新 版)
 - 〈国〉公共建築設備工事標準図 (電気設備工事編) (最 新 版)
 - 〈国〉公共建築設備工事標準図 (機械設備工事編) (最 新 版)
 - 〈市〉春日部市電気設備工事特別共通仕様書 (最 新 版)
 - 〈市〉春日部市機械設備工事特別共通仕様書 (最 新 版)
 - 〈他〉建築設備耐震設計・施工指針 ((一財)日本建築センター) (最 新 版)
 - 〈他〉建築設備設計計算書作成の手引 ((一社)公共建築協会) (最 新 版)
 - 〈国〉空気調和システムのライフサイクルエネルギーマネジメントガイドライン (最 新 版)
 - 〈他〉給排水衛生設備規準((公財)空気調和・衛生工学会) (最 新 版)
 - 〈他〉劇場等演出空間電気設備指針((一社)電気設備学会) (最 新 版)
- e. 設備積算 (年 版 等)
 - 〈国〉公共建築設備数量積算基準 (最 新 版)
 - 〈国〉公共建築工事内訳書標準書式 (設備工事編) (最 新 版)
 - 〈国〉公共建築工事見積標準書式 (設備工事編) (最 新 版)
 - 〈国〉公共住宅電気設備工事積算基準 (最 新 版)
 - 〈国〉公共住宅機械設備工事積算基準 (最 新 版)

案 内 図





別紙3 設計要求書

本業務の実施項目等は次のとおりとし、改修によって生ずる影響範囲も本設計業務に含めるものとする。

1. 要求全般

経済性に優れた設計とする。

施工中、改修対象施設は原則開放とする。ただし、施工期間において仮設工などにより施設利用に支障が及ぶ状況が不可避であることが見込まれる場合は、閉鎖期間が必要最小限となるよう設計をする。工程及び仮設の計画は、施設利用者に配慮した設計及び施設利用者以外にも一般の公園利用者に対する配慮も踏まえた設計とする。

改修対象施設は避難所に指定されているため、施工に伴う施設閉鎖期間については、必要最小限に留めることについても併せて配慮した設計とする。

2. 仮設工事

工事に伴う騒音、振動、粉塵、臭気、停電が発生する場合の養生対策や停電対応の検討及び施設運営への影響を考慮した仮設計画も本設計業務の範囲とする。

仮設足場は本設計業務の範囲とする。

3. 一般事項

設計方針、設計範囲等に疑義のある場合は、協議するものとする。

施設管理者と十分に協議を行い、仕様、施工方法、仮設計画の検討を行う。

積算書は(一財)建築コスト管理システム研究所「営繕積算システムRIBC2」の標準形式で保存する。

4. 建築工事設計

1) 熱負荷低減に関する改修方法の検討

空調負荷を低減できる最適な熱負荷低減案を比較検討する。

2) 建具・ガラス工事

耐力・断熱性能については費用や採光の透過率を鑑みて担当者との打合せにより決定する。

「1) 熱負荷低減に関する改修方法の検討」で採用された熱負荷軽減方法について設計する。

5. 電気設備工事設計

1) 熱負荷低減に関する改修方法の検討

空調負荷を低減できる最適な熱負荷低減案を比較検討する。

2) 受変電設備工事

空調設備工事に伴い、受変電設備工事が必要な場合、キュービク

幹線動力設備工事 ル受変電設備の撤去・新設工事の設計を行う。

工事対象棟までの幹線については既存配管が利用できるか現地確認し、利用できない場合は新規配線配管とする。

空調設備の選定に伴い、BCP対策として非常用電源工事に関する設計が必要になる。要求電力量に対する発電機もしくはバッテリーの規模を計算し、設置位置について現地確認の上、配置図に「将来対応」として点線表示すること。また、商用電源と非常用電源の切替盤及び発電機からのプラグを接続するコンセントを設計する。

3) BCP 対策の検討 地震時、暴風雨時、洪水時における避難所の機能向上案を作成する。費用対効果がある場合、担当者の指示により、その設計を行う。

6. 機械設備工事設計

1) 空調換気設備工事 施設利用者の熱中症対策及び避難所の空調利用を目的としている。

空調種類の比較検討表を作成する。比較する対象は「GHPマルチ式」、「EHPマルチ式」、「EHPペア式」とする。また、空調効率を上げるため、イニシャルコストにサーキュレーター等、各部屋やアリーナ中央部まで空調の風が届く設備を追加もしくは機能付きの設備を選択する。

標準的な比較項目にBCP対応に関する項目を追加すること。GHPは電源自立型の機器を想定する。

冷房時の空調負荷計算に室内機設置高さを超える空間は空気層もしくは無視して計算してよい。暖房時は含めて計算する。

換気計算を行い、必要換気量を求める。不足がある場合はその改修工事を設計する。

ボール(バスケットボール等)が接触して室内機が破壊されないよう設置位置や防護できるように設計する。

室内機、室外機は施設運用に支障がない場所、設置方法を選定し、特に壁掛けにする場合は支持部材の選定根拠を明確にする。

空調設備の選定によりガス設備工事が必要な場合、ガス配管工事に関して設計する。また、BCP対策としてプロパンガス設備工事に関する設計が必要になる。要求ガス量に対するガスタンク、都市ガスの場合はプロパンエア発生装置の規模を計算し、設置位置について現地確認の上、配置図に「将来対応」として点線表示する。また、都市ガス使用の場合はプロパンガスへのガス系統切替設備を設計する。

2) 衛生器具工事 体育館内にあるトイレ（5か所）のリニューアル改修を行う。
・床改修（乾式化・バリアフリー化）

- ・建具改修、トイレブース改修
- ・洋式便器への改修、給排水配管の更新など。

- 3) BCP 対策の検討 地震時、暴風雨時、洪水時における避難所の機能向上案を作成する。費用対効果がある場合、担当者の指示により、その設計を行う。

7. その他

- 1) ランニングコスト 比較検討表で算出したランニングコストの内訳を成果物として提出する。
内訳書

- 2) 石綿含有建材の調査 石綿含有建材のであるか図面、現地で確認し、不明な場合は定性分析により、石綿の有無を確認する。
1 棟当たり 7 検体程度を本委託に含み、それ以上の検体数が必要の場合は担当者と協議による。